



④ - 3

令和2年7月12日

茨城県知事

殿



茨城県日立市多賀町2丁目17番7号

医療法人温仁会

理事長 井上 全夫

電話 0294 (33) 1253

1253

決 算 届

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの決算を終了したので、医療法第52条第1項の規定により届出します。



事業報告書
(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人温仁会

① ☐ 財団 ☒ 社団 (☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり)

② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人

☒ その他

③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 茨城県日立市多賀町2丁目17番7号

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 昭和38年7月31日

(4) 設立登記年月日 昭和38年10月16日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	井上 全夫	いのうえクリニック診療所管理者
理 事	井上 洋子	
同	井上 範子	
監 事	佐藤 麻由子	

注) 1. 社会医療法人及び特定医療法人以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第47条第1項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第49条の4参照)

〔別 紙〕
様式 1

2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病院			
診療所	いのうえクリニック 診療所	茨城県日立市多賀町 2-17-7	
介護老人 保健施設			

- 注） 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を[]書で記載すること。
3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

- (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

特になし

- (3) 収益業務（社会医療法人が行うことができる業務）

特になし

- (4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和2年5月26日 平成31年度決算の決定

令和2年5月26日 令和2年度の事業計画及び収支予算の決定

〃 令和2年度の借入金額の最高限度額の決定

様式 2

法人名 医療法人 温仁会
所在地 茨城県日立市多賀町2丁目17番7号

※医療法人整理番号					
-----------	--	--	--	--	--

財 産 目 録
(令和 3 年 3 月 31 日現在)

1. 資 産 額	237,783 千円
2. 負 債 額	88,856 千円
3. 純 資 産 額	148,927 千円

(内 訳)	(単位：千円)
区 分	金 額
A 流 動 資 産	12,189
B 固 定 資 産	225,594
C 資 産 合 計 (A + B)	237,783
D 負 債 合 計	88,856
E 純 資 産 (C - D)	148,927

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。	
土 地	(■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物	(■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

法人名 医療法人 温仁会

※医療法人整理番号

所在地 茨城県日立市多賀町2丁目17番7号

貸 借 対 照 表

(令和 3 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	12,189	I 流 動 負 債	3,550
現 金 及 び 預 金	8,259	支 払 手 形	0
事 業 未 収 金	3,190	買 掛 金	234
有 価 証 券	333	短 期 借 入 金	0
た な 卸 資 産	405	未 払 金	1,717
前 渡 金	0	未 払 費 用	1,255
前 払 費 用	0	未 払 法 人 税 等	72
そ の 他 の 流 動 資 産	0	未 払 消 費 税 等	0
II 固 定 資 産	225,594	前 受 金	0
1 有 形 固 定 資 産	159,815	預 り 金	270
建 物	75,597	前 受 収 益	0
構 築 物	0	○ ○ 引 当 金	0
医 療 用 器 械 備 品	13,745	そ の 他 の 流 動 負 債	0
そ の 他 の 器 械 備 品	790	II 固 定 負 債	85,305
車 両 及 び 船 舶	2,679	医 療 機 関 債	0
土 地	126,493	長 期 借 入 金	85,305
建 設 仮 勘 定	0	繰 延 税 金 負 債	0
減 価 償 却 累 計 額	△ 59,490	○ ○ 引 当 金	0
2 無 形 固 定 資 産	155	そ の 他 の 固 定 負 債	0
借 地 権	0	負 債 合 計	88,856
ソ フ ト ウ ェ ア	0	純 資 産 の 部	
その他の無形固定資産	155	科 目	金 額
3 そ の 他 の 資 産	65,623	I 基 金	7,450
借 地 権 敷 金	64,531	II 積 立 金	141,477
長 期 貸 付 金	0	代 替 基 金	0
保 有 医 療 機 関 債	0	積 立 金	227,500
そ の 他 長 期 貸 付 金	0	繰越利益積立金	△ 86,022
出 資 金	550	III 評 価 ・ 換 算 差 額 等	0
保 険 積 立 金	541	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	0
繰 延 税 金 資 産	0	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0
そ の 他 の 固 定 資 産	0		0
資 産 合 計	237,783	純 資 産 合 計	148,927
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	237,783

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

法人名 医療法人 温仁会
所在地 茨城県日立市多賀町2丁目17番7号

※医療法人整理番号

損 益 計 算 書
(自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		26,383
2 事業費用		
(1)事業費	2,357	
(2)本部費	28,882	31,240
本来業務事業利益		△ 4,856
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		800
2 事業費用		0
附帯業務事業利益		800
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		0
2 事業費用		0
収益業務事業利益		0
事業利益		△ 4,055
II 事業外収益		
受取利息	0	
その他の事業外収益	1,069	1,069
III 事業外費用		
支払利息	0	
その他の事業外費用	0	0
経常利益		1,069
IV 特別利益		
固定資産売却益	0	
その他の特別利益	0	0
V 特別損失		
固定資産売却損	0	
その他の特別損失	0	0
税引前当期純利益		△ 2,986
法人税・住民税及び事業税	72	
法人税等調整額	0	72
当期純利益		△ 3,058

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

法人名 医療法人 温仁会
所在地 茨城県日立市多賀町2丁目17番7号

※医療法人整理番号

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	資産 総額 (千円)	事業内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
該当無し									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

監 事 監 査 報 告 書

医療法人温仁会

理事長 井上 全夫 殿

私は、医療法人温仁会の令和2年会計年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注2）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和3年6月30日

医療法人温仁会

監事 佐藤 麻由子

（注1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注2）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の内容に関する報告書」とし、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。